

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,608	11,925	25,425
経常利益又は 経常損失() (百万円)	147	273	168
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	149	323	97
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	241	404	141
純資産額 (百万円)	17,068	16,929	17,334
総資産額 (百万円)	26,918	26,658	26,811
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.49	3.21	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	62.9	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,372	1,554	689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,419	594	2,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	54	394
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,158	8,229	7,341

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.37	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要を背景に緩やかな回復基調は続いているものの、欧州債務危機、世界経済の減速とこれに伴い長期化する円高、領土問題によるアジア経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループの事業分野でも、円高やアジア経済の減速に伴い製造業を中心とした設備投資が抑制されており、経営環境は引き続き厳しいものがあります。このような企業環境の中、当社グループでは、当年度が最終年度となる中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、新規事業への挑戦と事業構造の改革による成長戦略に鋭意取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,925百万円で、前年同期比5.4%の減収となりました。これは主力の情報通信分野において、前年同期は震災影響による一時的な流通在庫確保需要があったことが主要因です。利益面につきましては、売上高の減少に対し原価率の改善と固定費圧縮を図ってきましたが、営業損失323百万円(前年同期228百万円の損失)、経常損失273百万円(前年同期147百万円の損失)、四半期純損失323百万円(前年同期149百万円の損失)といずれも前年同期比では悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと次のとおりです。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は6,973百万円で前年同期比6.1%の減収となり、セグメント損益は263百万円の利益(前年同期554百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要と流通在庫確保の需要が前年度に比べ全般的に縮小傾向となり、全体では売上高、セグメント利益共に減少となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は1,388百万円で前年同期比8.7%の増収となり、セグメント損益は172百万円の利益(前年同期47百万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は依然として厳しい市場環境ではありましたが、大型案件の納入と確実な案件獲得の推進により、売上高、セグメント利益共に前年同期を上回りました。

[計測事業]

計測事業の売上高は968百万円で前年同期比3.0%の減収となり、セグメント損益は46百万円の損失(前年同期89百万円の損失)となりました。注力するパワーエレクトロニクス関連製品ではアイソレーションシステム、磁性体測定器(B-Hアナライザ)等が増加しましたが、国内製造業各社の生産、開発体制の再編、縮小基調の中で、基本測定器の分野が減少し、全体では売上高は減少したものの、利益面では若干の改善となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は1,988百万円で前年同期比4.4%の減収となり、セグメント損益は127百万円の利益(前年同期152百万円の利益)となりました。国内向け、海外向け共に機器及び消耗品の売上高が減少し、セグメント利益も若干の減少となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいません。その売上高は607百万円で、国内製造業の生産拠点の海外移転等の影響を中心として、前年同期比25.8%の減収であり、また、新規分野への開発投資負担により、セグメント損益は180百万円の損失(前年同期231百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、8,229百万円で、平成24年3月末に比べ888百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、1,554百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は1,372百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加277百万円、未払金の減少183百万円などの減少要因に対し、減価償却費438百万円、売上債権の減少1,351百万円、仕入債務の増加250百万円などの増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は2,419百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出564百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は357百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済38百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,132百万円です。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの設備の新設、除却等の計画につき、著しい変動は次のとおりです。

当社グループにおいて見直し作業中でありました工場機能再配備計画(福島県内の工場統合)については、福島岩通(株)本社・須賀川工場に同社泉崎工場の生産機能を移管することを平成24年7月に決定しました。これにより、同社本社・須賀川工場において、近隣土地の取得、新規工場棟の建設、既存設備の改修を、総額1,130百万円で平成25年4月完工予定にて着手しました。

また、平成23年3月に東京都に土地引渡しを完了しました東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の土地収用に関連し、当該土地収用に係る代替資産の取得を検討してきましたが、平成24年8月、不動産(土地・建物など)総額2,228百万円を取得することを決定しました。なお、本件については、平成24年10月に受渡しを完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	8,703	8.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.67
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,000	2.98
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	2,482	2.46
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	2,343	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	2,070	2.05
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,743	1.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (品川区東品川2-3-14)	1,410	1.40
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	1,222	1.21
計	-	32,659	32.40

- (注) 1. 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載していますが、当社としては当第2四半期会計期間末における投資信託など信託を受けている株式数を確認できていません。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

4. ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカ株式会社から平成23年3月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月4日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	4,970	4.93
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 - 2 - 13	250	0.25
ソフトメーカ株式会社	台東区台東1 - 30 - 5	865	0.86

5. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月18日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月13日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、各社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1 - 4 - 1	4,580	4.54
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	中央区八重洲2 - 3 - 1	152	0.15
日興アセットマネジメント株 式会社	港区赤坂9 - 7 - 1	374	0.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,890,000	99,890	同上
単元未満株式	普通株式 613,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,890	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、自己保有株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	300,000	-	300,000	0.30
計	-	300,000	-	300,000	0.30

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	9,474
受取手形及び売掛金	6,358	5,004
有価証券	1,998	1,999
商品及び製品	1,406	1,267
仕掛品	608	749
原材料及び貯蔵品	1,519	1,788
その他	301	249
貸倒引当金	69	10
流動資産合計	20,729	20,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,929	1,883
その他(純額)	1,687	1,852
有形固定資産合計	3,617	3,736
無形固定資産		
のれん	116	93
ソフトウェア	825	807
その他	72	66
無形固定資産合計	1,014	967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,012
その他	589	601
貸倒引当金	194	181
投資その他の資産合計	1,451	1,432
固定資産合計	6,082	6,135
資産合計	26,811	26,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732	1,978
短期借入金	56	74
未払法人税等	84	71
賞与引当金	683	648
役員賞与引当金	16	15
製品保証引当金	265	453
その他	1,475	1,343
流動負債合計	4,315	4,584
固定負債		
長期借入金	68	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延税金負債	1,194	1,193
退職給付引当金	3,132	3,200
その他	767	739
固定負債合計	5,161	5,144
負債合計	9,477	9,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,651	4,328
自己株式	49	49
株主資本合計	17,570	17,246
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1	37
為替換算調整勘定	375	415
その他の包括利益累計額合計	374	453
少数株主持分	138	135
純資産合計	17,334	16,929
負債純資産合計	26,811	26,658

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,608	11,925
売上原価	7,515	6,906
売上総利益	5,092	5,018
販売費及び一般管理費	1 5,320	1 5,342
営業損失()	228	323
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	18	17
持分法による投資利益	25	-
不動産賃貸料	18	19
その他	69	43
営業外収益合計	139	87
営業外費用		
支払利息	5	3
貸倒引当金繰入額	21	-
不動産賃貸費用	17	12
割増退職金	4	8
その他	11	12
営業外費用合計	59	36
経常損失()	147	273
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	-	19
退職給付制度終了益	122	-
特別利益合計	122	23
特別損失		
固定資産除却損	-	36
災害による損失	56	-
特別退職金	25	-
特別損失合計	82	36
税金等調整前四半期純損失()	107	286
法人税、住民税及び事業税	42	37
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	41	39
少数株主損益調整前四半期純損失()	148	325
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
四半期純損失()	149	323

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	148	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	39
為替換算調整勘定	51	39
その他の包括利益合計	93	78
四半期包括利益	241	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	402
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	107	286
減価償却費	555	438
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	71
賞与引当金の増減額(は減少)	27	35
製品保証引当金の増減額(は減少)	61	188
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	69
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	5	3
持分法による投資損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	1,063	1,351
たな卸資産の増減額(は増加)	440	277
仕入債務の増減額(は減少)	221	250
未払金の増減額(は減少)	420	183
その他	125	163
小計	1,002	1,585
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	78	66
移転補償金の受取額	430	-
その他	-	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000	999
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	210	421
無形固定資産の取得による支出	298	142
その他	90	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,419	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	98	38
その他	258	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	357	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,425	888
現金及び現金同等物の期首残高	9,607	7,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,158	1 8,229

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	1,464百万円	1,433百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	324百万円
製品保証引当金繰入額	212百万円	380百万円
研究開発費	1,120百万円	1,132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,344百万円	9,474百万円
預入期間3か月超の定期預金	185百万円	1,245百万円
現金及び現金同等物	8,158百万円	8,229百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	7,432	1,277	997	2,080	819	-	12,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,432	1,277	997	2,080	819	-	12,608
セグメント利益又は損失()	554	47	89	152	231	661	228

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 661百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	6,973	1,388	968	1,988	607	-	11,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,973	1,388	968	1,988	607	-	11,925
セグメント利益又は損失()	263	172	46	127	180	660	323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 660百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1.49円	3.21円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	149	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	149	323
普通株式の期中平均株式数(株)	100,506,041	100,505,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。